平成30(2018)年度

事　業　報　告　書

学校法人東邦学園

目　次

Ⅰ．学園の概要 １

Ⅱ．事業報告 ２

法人

愛知東邦大学

東邦高等学校

Ⅲ．財務の概要 ３９

《用語集》 ４７

Ⅰ．学園の概要

1. 設置学校

愛知東邦大学　　経営学部　地域ビジネス学科・国際ビジネス学科
　　人間健康学部　人間健康学科
　　教育学部　子ども発達学科
東邦高等学校　　普通科・美術科

2. 入学定員・在籍者数（2018 年４月現在）

学　校	学　部・学　科		入学定員	収容定員	在 籍 数
愛知東邦大学	経営学部	地域ビジネス学科	95	435	507
		国際ビジネス学科	55	165	54
	人間健康学部	人 間 健 康 学 科	120	480	480
	教育学部	子ども発達学科	80	320	294
計			350	1,400	1,335
東邦高等学校	普　　通　　科		560	1,680	1,613
	美　　術　　科		80	240	125
計			640	1,920	1,738
合計			990	3,320	3,073

3. 役員等・教職員数

(1)役員・評議員数

役員・評議員	定　員	現　員	備　　考
理　　事	9～10 人	9 人	内 1 人は理事長
監　　事	2 人	2 人	
評 議 員	21 人	21 人	

(2)教職員数

	教員		事務職員		
	専　任	非常勤	専　任	派　遣	臨　時
法　　人	0	0	5	0	0
大　　学	56	78	24	9	4
高等学校	94	32	10	5	3
合計	150	110	39	14	7

※「2. 入学定員・在籍者数」「3. 役員等・教職員数」は、文部科学省に届ける 2018 年 5 月 1 日現在の人数である

Ⅱ　事業報告

※下線は、取り組む事業の具体的な内容を示す

【全体の概要】

2018 年度は、終わりのない坂道を下り始めるように、18 歳人口の著しい減少期に入る『2018 年問題』に直面した年となった。このような中で学園の命運を左右する大学は、「質の向上」、95 年の歴史を経た高校は「信頼され選ばれる学校」を目指して、『真面目』の教育、「21 世紀の NAGOYA を創る」のスローガンのもと、中期経営計画推進の施策を柱に各種事業に取り組んだ。大学は、2016 年度から準備を進めたブランディングを、「形」に表現して外部へ発信し、特に認知度向上への施策として「マス広告」には過去にない規模の投資を行った。これが国による「定員管理の厳格化」という追い風と相まって、志願者と入学者が開学以来最多となった。また、キャリア支援として様々な取組が行われ、公務員試験合格者は過去最高となった（3 学部の計 16 名　※うち東邦高校出身 4 名）。

高校は昨年から普通科と美術科の 2 学科体制となった。クラブ活動では、硬式野球部がセンバツ甲子園に 2 年連続 30 回目の出場を果たし、平成の最初と最後を優勝で飾る快挙を成し遂げた。この 5 回目となるセンバツの優勝は、歴代全国単独 1 位で、名実ともに「春の東邦」の名を全国に知らしめた。この他にも、サッカー部、水泳部、空手道部、吹奏楽部、バトン部、ダンス部、放送部も全国大会に駒を進めた。

事務局は 2023 年の学園創立 100 周年に向けて、2018 年度から組織と人事を大幅に刷新し、100 周年行事や新たな事業を推進する体制を整えた。

2018 年度決算は、大学、高校の入学者数の増加に伴って大幅な収入増となった。一方、支出は高校の校舎のメンテナンス工事や大学の教育環境の整備を行ったが、人件費や管理等経費等の抑制もあって支出減となり、基本金組入れ前当年度収支差額で 9,372 万 3 千円のプラスとなった。

2019 年度の入学在学者（5 月 1 日現在）は大学が 411 名、高校が 608 名となった。

【法人】

学園の財政は、「収支の健全性」を最優先するあまり生じてきた、広報費を極端に抑える「しわ寄せ」を是正し、基本金組入前収支差額で収支を均衡させる方針で運営した。その結果、認知度向上策への投資が、特に大学における志願者増の効果を生み、好循環となった。

ブランディングの構想は、まず学園 100 周年の 2023 年を指標に、高校・大学それぞれの特色を支える学園ブランド体系（エンドースドブランド）を目指し、将来的には高大一体となった学園ブランド化（マスターブランド）を理想の姿として描いている。その取り組みの一つである高大連携は、主に東邦高校生向けのプログラムを充実させてきた。2018 年度は、「高大連携授業」や「人間健康コース総合授業」に加え、初めて「科目等履修生制度」を導入した。また、2 年目となる「内部進学制度」は、併設大学受験のメリットに一定の理解が得られ、高校から大学への入学者は過去 10 年間で 2 番目に多い 49 人となった。

さらに、学園公式バンドとして、高校マーチングバンド部と大学吹奏楽団の部員たちを構成員とした「TOHO　MARCHING　BAND」が結成され、全国大会出場した時のクラブ応援にとどまらず、地域・企業の要請に応えて年間およそ 60 の演奏活動を展開した。マーチング活動を通じて、地域に貢献し愛される東邦学園のブランディングに資する新たな展開が期待される。

１．ブランディングの再構築「大学の認知度向上と教育活動の充実」に向けて

（１）ブランディング事業のさらなる推進【担当：ブランド推進委員会】

《計画》

わが国の教育が大きな転換期を迎える中、一昨年から準備してきた大学ブランディングは学外へ発表する運びとなる。決定したコンセプトフレーズ「オンリーワンを、一人に、ひとつ。」のもと、「じぶんブランディング」プログラムや「自己プロデュース入試」、また全学的な取組とする公務員採用試験突破をめざす「東邦ＳＴＥＰ」プログラムなど特色ある教育活動が成果として表れるよう支援する。

高校では、スポーツの伝統や自主を重んじる活発な校風（イメージ）に加えて、学習や進学また文化的活動などの教育成果が充実できるよう多面的に支えられる環境整備に努める。

中長期的に学園のブランディングを推進する観点から、具体的には、高大連携による教職員の交流や施設設備の相互利用、高大連携授業や科目等履修生制度、内部進学制度等を通して学園の一体感をより一層高められるようにする。

《活動実績》

- 大学のブランディングは、「認知度向上」に重点を置き、駅・野立て広告やコンビニの CM 等、マス広告を展開した。
- 「じぶんブランディング」プログラムや「自己プロデュース入試」を通じて、主体的な学びの姿勢を培う大学としてのメッセージを発信した。「じぶんブランディング」プログラムでは、600 名の参加者目標を大きく上回る約 1500 名が参加した。「自己プロデュース入試」は 1 名が受験し入学した。「東邦 STEP」への関心も高い学生が増え、入学動機の一つになっている状況も生まれつつある。
- 高校は、硬式野球部が第 91 回選抜高校野球大会に出場し、平成最初と最後を飾る優勝を果たし話題となった。この他、サッカー部や空手道部、水泳部、ダンス部等も全国大会へ出場し、スポーツの盛んな伝統校としてのイメージ浸透につながっている。
- 高大連携では、「科目等履修生制度」を導入し前期 3 名が受講し優秀な成績で単位を取得した。また高大教職員間の信頼感の構築に向けて、「教職員交流会（ボーリング大会）」や「教育提携会議」、「教職員合同研修会」等を開催した。高大施設設備の相互利用では、新規に大学のＣ１０１教室の相互利用が実現した。
- 2 年目の「内部進学入試制度」を活用した出願者は 109 名で過去最多、入学者も 49 名と過去 10 年間で 2 番目に多い数となった。

《評価と課題》

- 認知度向上の施策は、認知度の拡がりや接触者の拡大が数値的に実証され、その成果が確認できる。課題は、将来的に財政的なバランスを考慮し、より戦略的にブランディングを推進することである。

・「自分ブランディング」プログラムは、高校側から一定高い評価の声をいただいた。今後は、高校教員の理解や課題共有を通じて、高校生の学びに繋がるブラッシュアップを図る。

「自己プロデュース入試」は出願者数が増えるよう、受験生や高校関係者に対してその意図の重要性について理解を促すために伝え方や出願への仕組みづくりが課題である。

「東邦 STEP」は、小規模大学ならではのメリットを活かしたユニークな取組として関心を持たれた。運営面では、受講人数の増加に伴い、講師や職員等スタッフの確保が課題となりつつある。

・高大連携は、本格的に取り組み始めて 8 年が経過したが、ここまでは担当者の尽力によるところが大きく“属人化”されてきた。これが組織全体に高大連携の意義を共有されない要因でもあった。

・改めて高大連携事業の意義と担当業務への係わり方について、全教職員の理解が深められるようコア会議を中心に様々な場面を通じて周知を図る。

（２）戦略的広報の展開【担当：法人広報企画課】

《計画》

近年、情報発信として重要度が高まる Web サイトについて、大学公式 Web サイトはヴィジュアルアイデンティティ（VI）に基づいて改修する。法人公式 Web ページは、閲覧数が増加するよう高校・大学の web ページとの関係性や 100 周年に向けた「新たな 100 年事務局」との連携を図る。

広報活動における広告については、特に大学の認知度向上を重点にして愛知県を中心にマス広告や DM 発送を強化するなど一新した大学のイメージと共に戦略的な広報活動を展開する。

《活動実績》

・Web サイトについて、大学はブランディングのもとでデザインガイドラインに基づき一新を図った。また、法人サイトは「語り継ぐ東邦学園史」を充実させている（2019 年 4 月現在で第 53 回）。

・大学の認知度向上に向けたマス広告は、主に学生募集戦略を踏まえて展開され、募集対象高校がある地域に駅広告や野立て広告を、また東海北陸の 7 県のファミリーマート約 3000 店舗に CM を展開した（5 月～2 月）。この他、「就職合宿」をテレビ愛知の報道特集版として企画・放映した。

《評価と課題》

・Web サイトは、2016 年度の再構築によって視覚的には学園（法人・大学・高校）として統一感が生まれた。課題としては、「100 周年」に向けた情報発信や受験生の動向やニーズに合わせたタイムリーな運営等があげられる。

・認知度向上に向けたマス広告の効果は、オープンキャンパスでのアンケート調査やイベントにおける接触者数等の変化からその成果が実証された。課題は、将来的に財政面の適正規模を踏まえた戦略的な広報活動（パブリックリレーションズ）の体制づくりである。

（３）高大教職員研修の充実【担当：高大連携会議】

《計画》

教育を取り巻く環境の大きな変化と１００周年を見据えた学園のブランディングについて教職員全員が当事者意識を持てるよう、合同で行う高大教職員研修会は高大共通となるテーマを中心にした研修が実現できるよう計画する。

《活動実績》

・マツダの経営危機の時代に生き残りをかけた商品開発企画を担当した「山根英幸氏」を招き、「企業と人材」と題して高大教職員を対象とした研修会を実施した。

・教職員に対して、「能力×熱意×考え方」を基礎に教職員の仕事に対する姿勢を説かれ大変参考になった。

《評価と課題》

・参加した高校教員のうち「とても良かった／良かった」と回答したのは88%。自由記述では真の教育のあり方を問う情熱あふれる講演に共感の声が多かった。

・大きく変わる外部環境に対して教職員の意識変革ができるよう、「研修内容の充実」と「参加率の向上」が課題である。

（４）教職員の行動指針として【担当：ブランド推進委員会】

《計画》

大学は、ブランディングの中で教職員の協力により作成した「大学クレド」と「個人クレド」が教育活動の中に反映されるよう、各種媒体やイベントなどで周知する。

《活動実績》

・2018年度のオープンキャンパスに参加した生徒に「クレド」を配付し、周知を図った。

・新入生ガイダンスにおいて、新たな教職員のクレドも加えた資料を、ブランドコンセプトの説明と併せて配付した。

《評価と課題》

・オープンキャンパスにおける個人クレドの配布では、多くの教職員の協力を得られた。クレドの発信2年目となる今年もさらに多くの教職員が大学や個人のクレドを行動に示せるよう、さまざまな場面でクレドを紹介する。

（５）広報・ＰＲ活動の強化に向けて【担当：ブランド推進委員会、法人広報企画課】

《計画》

大学ブランディングのスタートを機に、学園広報誌や各種媒体のデザインの見直しを進める。また、一昨年のリニューアルから活発に更新されているWebサイトは、さらに高校・大学の教育活動がタイムリーに情報発信できるよう、サイト製作会社と連携をとりながら円滑な運営に留意する。

《活動実績》

・学園広報誌をはじめとした各種媒体は、すべて「ヴィジュアル・アイデンティティ・ガイドライン」に沿って制作した。

・Webサイトは、特に大学においてブランディングに伴い視覚的な表現要素を中心に一新した。ま

た、初めて「ネット出願」や「自己プロデュース入試」等を導入したためサイトの再構築を行った。

《評価と課題》

・全ての媒体の視覚的表現は、ガイドライン作成により一貫性のある方向性が留意されるようになった。

・課題は、PR（パブリックリレーションズ）の仕組みづくりである。特に、ブランディングでは認知度を強化しているが、今後さらにポジショニング（差別化）につながる教育内容をタイムリーに情報発信できる広報活動の体制づくりが重要になっている。

（６）ＣＳ視点の徹底【担当：経営政策会議、運営委員会】

《計画》

ブランディングにとって、学生・生徒・保護者（保証人）の満足度やロイヤリティは重要な要素である。提供する教育サービスをはじめ各種イベントに対する評価についても、教職員が共有し組織的に改善できるよう学内外から情報（数値）を収集し分析する。

特に、大学はさまざまなランキングに晒される環境の中で他との差別化が優位なポジショニングをとることが重要なため、競合する大学の情報収集にも留意する。

《活動実績》

・2018 年度学習行動・満足度調査によると、「大学に対する総合的な満足度」は「満足している」が 77.3%（昨年 71.5%）、一方「満足していない」は 22.3%（昨年 28.5%）となった。この調査の結果は、11 月の運営委員会にて報告、共有された。

・競合大学（愛知学院大、東海学園大、名古屋学院大、中部大）と本学の Web サイトとを比較する中で、教育内容やコミュニケーション等について本学の課題について検討した。

《評価と課題》

・総合的な満足度は、2015 年度（満足・どちらかと言えば満足計 86.1%）から 2 年連続下降していたが、やや上昇に転じた。しかし、「学部・学科のカリキュラム科目構成の適切さ」や「健康面の支援体制」、「就職支援体制」への満足度は、2015 年度から下降し続け直近 5 年間で最低となった。これらに対する改善が喫緊の課題となった。

・競合する他大学との比しての特色には、小規模大学だからこそ可能な教育・研究・社会貢献に係わるコンテンツを準備する整える必要がある。

２．経済困窮者への支援

（１）奨学支援制度の構築【担当：経営政策会議、法人事務局長】

《計画》

奨学金制度全体を見直して再設計するとともに、株式会社イープロから受けたこれまでの寄付金を財源に奨学基金を設立する。

《活動実績》

・経営政策会議で検討しているが、奨学金制度全体を見直して再設計するには至っていない。

《評価と課題》

・引き続き経営政策会議で検討していくこととする。

３．外部資金獲得

（１）100 周年事業計画に伴う募金計画の策定【担当：「新たな百年」事務局】

《計画》

学園創立 100 周年に向けて将来構想の立案とこれを実現するための寄附活動戦略を立案する。2023 年までの事業スケジュールの作成から着手する。

《活動実績》

・学園創立 100 周年に向けて将来構想の立案に着手しているが、実現には至っていない。

《評価と課題》

・学園創立 100 周年に向けて将来構想の立案と実現のための寄附活動戦略を早急に立案する。

（２）寄附活動の強化【担当：「新たな百年」事務局】

《計画》

寄附可能な卒業生の名簿作成と寄附金の活用実績を可視化する「報告書」を作成する。

《活動実績》

・寄附可能な卒業生の名簿作成と寄附金の活用実績を可視化する「報告書」の作成には至っていない。

《評価と課題》

・寄附可能な卒業生の名簿作成と寄附金の活用実績を可視化する「報告書」を作成する。

４．新事業基盤の構築

（１）「総合型地域スポーツクラブ」の設立【担当：地域・国際交流課】

《計画》

「総合型地域スポーツクラブ」を設立し、地域におけるスポーツ活動を活性化するとともに、ボランティア活動・地域貢献活動支援への取り組みなどを通して、体験型プログラムによる学びと成長の場を創出する。

《活動実績》

・「東邦学園地域スポーツクラブ」を 2019 年 4 月に立ち上げることを決めた。同クラブは 2018 年度に開始した女子中学生を対象とした「女子サッカークラブ」と 2019 年 4 月開講予定の「体操教室」の 2 種目で発足する。

《評価と課題》

・学内体制を整備し、クラブや教室のみならず指導者の派遣等、事業の拡充を図っていく。

（２）新たな事業展開に向けての調査【担当：「新たな百年」事務局】

《計画》

保育施設の設立や社会人を対象とした健康スポーツ事業などこれまで挙げられてきたテーマの事業化に向けて調査を実施するとともに株式会社イープロとの協業を検討する。

《活動実績》

・株式会社イープロが大学の構内に「保育園」を設置した。乳幼児 8 名の入園を予定し、保育士、調理師等の職員も基準を満たすよう配置した。

《評価と課題》

・学園の福利厚生施設として、乳幼児を持つ教職員が働きやすい職場環境を整えることとしたい。

５．業務の効率化

（１）決裁手続きの見直しと外注化の促進【担当：法人事務局長】

《計画》

決裁手続きに関する諸規程を見直し、責任・権限の明文化を図る。また、「働き方改革」として、株式会社イープロとの連携を中心に必要に応じた業務の外注化を検討し、経費の削減と事務の合理化に取り組む。

《活動実績》

・働き方改革の一環として、一部の業務を外注化し経費の削減を図っている。

《評価と課題》

・決裁手続きに関する諸規程を見直し、責任・権限の明文化について、引き続き検討することとする。

（２）事務組織の運営体制の強化【担当：経営政策会議】

《計画》

事務職員の役割について「一般職制度」を導入するとともに組織貢献度による賞与への反映を検討する。

《活動実績》

・「一般職制度」の導入と組織貢献度による賞与への反映を検討することができなかった。

《評価と課題》

・2019 年度中に「一般職制度」の導入と組織貢献度による賞与への反映を制度化し、2020 年度から実施することとしたい。

（３）業務支援システムの整備【担当：情報マネジメント会議】

《計画》

学園全体として情報システム（サーバー及びＰＣ）のリプレイスを実施する。

《活動実績》

・学園全体として情報システム（サーバー及びＰＣ）のリプレイスを実施した。また、働き方改革の一環としてラクモによる教職員の勤怠管理を行うこととした。

《評価と課題》

・特になし

６．教職員の育成

（１）ティーチャーズ・イニシアティブへの参加支援【担当：高大連携会議】

《計画》

新たな教育の潮流の中で、２１世紀型の学びへのスキルを身につけることは急務である。学校をリードするコア人材を育成するために、ティーチャーズ・イニシアティブへの参加支援を行う。

《活動実績》

・2017 年度にティーチャーズ・イニシアティブに参加した本校教員（当時：教務部長）が、自校での積極的な活躍が評価され、「Ⅱ期生報告会」において選出され、発表を行った。

《評価と課題》

・ティーチャーズ・イニシアティブのプログラムにより、参加した教員は自他ともに認めるほど参加前よりも学校組織に積極的な係わりを持つようになった。課題は、成果とした得た意識や方法を、他教員へ広げ組織全体の活性化につなげることである。

（２）教職員目標管理制度の整備【担当：経営政策会議】

《計画》

教職員一人一人が、自校の学校目標を踏まえた自己目標を設定し、その達成状況を自己評価しながら、職務遂行能力の向上を図る。そして、最終的には学校組織の強化を目的に目標管理制度を整備する。

《活動実績》

・検討するに至っていない。

《評価と課題》

・今後の検討課題としたい。

７．教育環境整備

（１）施設設備メンテナンスの実施【担当：経営政策会議】

《計画》

メンテナンス計画に基づく高等学校の施設設備の整備および大学のブランディングに伴う施設の見直しについて、優先順位を決めて実施する。

《活動実績》

・高校のメンテンナンス計画に基づく施設設備の整備に着手した。

・大学の B 棟、S 棟前の環境整備が完了した。

・大学 A 棟のトイレの改修を実施した。

・日進グランドの照明の LED 化を図った。

《評価と課題》

・メンテナンス計画に基づき、引き続き施設設備の整備を図っていく。

（２）ICT 環境整備【担当：情報マネジメント会議】

《計画》

学園全体を範囲とした情報システム基盤について、サポート期限を迎えることから、学生・生徒用（クライアント）PC 、サーバー集約（基幹サーバ）、ファイアウォール（セキュリティ対策）、認証基盤、事務職員用 PC 設定費および高校共用 PC を整備する。

《活動実績》

・2018 年度末に学生・生徒用 PC を、それ以外は 2018 年夏にリプレイスを完了した。

《評価と課題》

・リプレイス作業は概ね順調に実施できた。

８．高大連携の強化

（１）連携した教育プログラムの展開【担当：高大連携会議】

《計画》

初めてとなる東邦高校生対象の「科目等履修生制度」は、心理分野で３人が履修する。このプログラムが一層機能するよう、体制の整備と運営に努める。具体的には、高校生が興味関心をもってもらうような情報発信と周知を図る。運営にかかわって生じる課題への対応は、基本的に高校教務部と大学教務課が調整していくことになろうが、円滑に進めるために高大連携コア会議も積極的に関わる。

《活動実績》

- 初の科目等履修生３名が前期の授業「人間と心理」を受講し、優秀な成績で単位を取得した。

《評価と課題》

- 高校生にとって、大学の講義の中で関心ある学問分野を学べることは有意義であったと思われる。2019 年度は科目等履修生として新２年生２名が「心理学概論」を受講することが決定している。履修生の拡大には、高校生が関心を持つ科目設定が必要である。

（２）高大連携の深化に向けて【担当：高大連携会議】

《計画》

高校と大学が主体性をもって連携することは、相互に持つリソースを補完するだけでなく、独自の視点から課題や改善方策の発見が生まれ、教育サービスの向上に繋がるということはあらためて言うまでもない。その実践経験から、「高大連携授業」や「高大教職員合同研修会」など高大の枠を越えた連携事業をさらに発展させるだけでなく、日常の様々な交流を通して教職員の信頼関係を構築する。

《活動実績》

- 第１回教育連携会議を高校職員会議にて、内部進学者の状況や大学の取組みを紹介した（担当：大学事務長・常務）。
- 大学の C101 教室（トレーニングルーム）が初めて、東邦高校の人間健康コースの授業とクラブ活動（サッカー部）向けに開放・活用された。
- 大学と高校の混成による学園公式バンド TOHO MARCHING BAND が結成され、全国出場クラブの応援や地域イベント等、年間 60 を超える演奏活動を展開。3 月には、米国フロリダへ遠征、地元高校とも演奏交流を行った。
- 高校の一般入試への協力として、大学教員 31 名が監督業務に就く。
- 高校美術科生による高大アートプロジェクト展をＬ棟ロビーにて２回開催した。
- 保健体育教員志望の大学生 24 名が、高校にて保健体育授業を実際に見学する「教育実践演習」や「校長講話」に臨んだ。

《評価と課題》

- 連携授業や研修会等、恒例となった年間事業の他にも新たな取組に柔軟に対応できる空気は生まれつつあるように思われる。しかし、高大連携の業務が属人化されてきたため組織的に取り

組めていないという問題提起もあった。次年度以降はこれらを改善するために、業務の流れをフローにして示し、高大連携コア会議を軸に組織的に進捗管理をする必要がある。

【愛知東邦大学】

2019 年度入試に向けた募集活動は過去最高の志願者を集め、入学者も３学部全てで定員を確保し、入学者も過去最多の 411 名となった。文科省による定員厳格化の外部環境もあったが、知名度向上へ、鉄道駅と幹線街路へ広告を掲出したこと等が、効果を生んだと考えられる。キャリア教育充実に向けて、「東邦 STEP」は 2019 年度から、同一時間帯に学生が受講できる時間割を組むという全学化の方向をまとめた。退学率低減へ諸方策をまとめ、一部実施した。

女子サッカー部は大学選手権に５年連続で出場し、ベスト 16 に進んだ。

１.「真に信頼される人格」を育む【担当：学長会議、教育力向上委員会】

《計画》

学園の成り立ちを源流とする校訓の「真面目」、建学の精神「真に信頼される人格の育成」を学生個々が理解し、本学で学ぶ意義を高めるために、自校教育科目「東邦学園と中部圏」に加えて、2018 年度は全学部の「基礎演習」において学長講話を実施し、更なる浸透を図る。

また他大学の FD 活動も参考にしながら、教員の授業改善意欲を高め、学生に学ぶ意欲をもたらす取組みを策定する。授業運営に関するルールを明文化し、徹底する。

《活動実績》

・校訓の「真面目」、建学の精神「真に信頼される人格の育成」を学生個々が理解し、本学で学ぶ意義を高めるために、自校教育科目「東邦学園と中部圏」を前期に開講し、42 名が受講した。

・全学部の「基礎演習」において学長講話を実施した。

・岐阜経済大学において、初めての合同 FD を実施した。本学から教育力向上委員会委員 5 名、岐阜経済大学から 7 名の教職員が参加し、各々の FD 実施状況、中途退学防止策、授業評価アンケート、教員評価制度などに関して意見交換を行った。

・学生会と協議を重ねた結果、＜「授業を充実する」ための私たちクレド＞を作成するに至った。

《評価と課題》

・計画どおりに事業を進めることができた。FD、SD を実施に当たっては教員、職員の全員が出席できるように配慮する必要がある。

２．キャリア教育の充実【担当：キャリア支援委員会】

《計画》

2018 年度入学生より、キャリア教育の充実を図る目的で、初年次教育として全学共通科目「キャリア基礎Ⅰ・Ⅱ」を実施するほか、2 年後期では「キャリアプランニングⅠ」、3 年前期には「キャリアプランニングⅡ」を配置する。また、30 日以上の長期インターンシップに対応する科目を追加で配置する。

低学年次から体系的に配置されたキャリア科目により、大学生として「学ぶ力」、社会人としての「生きていく力」を醸成するとともに、学生への就業に対する早期の意識付けと課題発見機会を創出し、円滑な就職活動へと導く教育を確立する。

《活動実績》

・キャリア教育の充実を図るため、科目数を増やし、体系的にキャリア科目を配置させることが

できた。

・「オンリーワン計画書」を試行することができた。

《評価と課題》

・「オンリーワン計画書」の実質化を図る。また、「東邦 STEP」の更なる充実を図っていく。

３．実践型重視の教育【担当：各学部長】

《計画》

本学では地域をフィールドとする課題解決型の実践学修を推進している。なかでも教育学部においては地域の教育機関と連携し、各種行事への参加など「サービス・ラーニング」を重視して取り組んでいる。次年度では全学的な取り組みとしては、「総合演習Ⅰ・Ⅱ」を軸に地域を学びのフィールドとする実践型教育を推進する。

《活動実績》

〔経営学部〕

・経営学部では、「地域と連携した授業・活動報告会」が、発表者によるコンテスト形式に変更されたことを受け、総合演習のみならず、プロジェクト型科目や、専門演習においても、積極的に取り組むように学部執行部で定め、専任教員へ取組を推奨した。

〔人間健康学部〕

・人間健康学部の総合演習は、２つテーマを設けた。１つ目は、専門演習につながる「知識と技術」を幅広く学ぶこと。２つ目は、「地域をテキスト」にして学ぶことである。特に、２つ目の「地域をテキスト」として学ぶ「地域重視の教育」では、例えば名東福祉会館での高齢者の軽運動教室「ふまねっと」指導の手伝い（毎月）などに、演習単位で複数参加したことがあげられる。さらに犬山城を中心にして歴史と文化の探索（朱印所めぐりの参拝者調査・城下町観察など）をしたことや、また「明治村」での医療の歴史を探る学習などを実施したこと、そのほかのゼミでは大学祭をはじめ地域で開催される行事に参加したことなどがあげられる。

〔教育学部〕

・教育学部では、毎年、総合演習において、名東区猪子石の「劇団うりんこ」と連携して表現力育成を目指す活動を行っている。昨年も 11 月 21 日に「劇団うりんこ」から川原美奈子さんを招いて、表現力育成のワークショップを行った。

・白井総合演習は、うりんこ劇場において 12 月 21 日に開催されたクリスマスコンサート「のらねこソクラテス」の裏方として参加した。駐車場の整理や、受付の手伝いも行った。

・矢内総合演習は、名東児童館において 12 月 22 日、愛知東邦大学吹奏楽団にも参加してクリスマス会を開催、その企画・運営を行った。

《評価と課題》

〔経営学部〕

・総合演習においては、地域ビジネス学科の手嶋准教授のゼミ生を中心に、参加学生数が国内最大の「キャリアインカレ 2018」（マイナビ主催）に挑戦し、多くの学生が参加した。その中で、数名の学生が学内予選を通過し二次予選に進出。ビデオ審査や準決勝（東京）を経て、最終的には経営学部の 2 年生 2 名のユニットが、自民党が出題した「地方創生策」部門でトップ（賞金 10 万円）に選ばれ、他部門と競う決勝大会まで進出した。全国

385 校の中から、東京以外の大学で決勝まで進出したのは愛知東邦大学のみであった。

・このことは、学部内学生の意識向上となっただけでなく、教職員を含め、やればできるのではないかという自信の形成につながった。言うまでもなく、本学の知名度は飛躍的に向上し、ビジコン関係の企業において本学の評判を飛躍的に向上させる結果となった。

・年度末に実施された「地域と連携した授業・活動報告会」では、多くの経営学部生が参加し、年間を通して、様々な地域をフィールドとする活動を報告した。地域連携委員会のリードにより、2018 年度参加学生の動機づけ向上を狙って、コンテスト形式で行われた。経営学部生は口頭発表 16 グループ中、最優秀賞、優秀賞、地域貢献賞、ビギナー賞を受賞した。

・2018 年度は、地域をフィールドとする課題解決型の実践学修が飛躍的に増加したが、まだ経営学部の一部の学生が参加しているに過ぎない。こうした活動は継続することが重要であるため、引き続き総合演習を中心に、プロジェクト型授業への参加、ビジネスコンテストへの参画、地域貢献活動に積極的に取り組んでゆく。

〔人間健康学部〕

・人間健康学部では、前期と後期に総合演習ごとに、代表学生が「活動報告書」を作成してきた。学生の報告書には、それぞれの演習担当教員がコメントという形で評価をした。参考例として、「参加することの意義は認められるが、それをまとめて報告するときの事実と意見が区別できていない点、観察データをプレゼンするためのスキル不足という点」が挙げられている。それを踏まえて、人間健康学部での評価と課題をまとめると、総合演習をそもそも「地域を学びのテキスト」とするならば、地域への関与だけで完結して教育が終了するのではなく、むしろこの「テキスト」からどの視点を選択し、そこから何を観察し、どのように分析したのかが重要である。そこから教育の内容を改めて考え、「地域というテキスト」への問題意識と問題発見などからレポートやプレゼンまでに至る段階的な学びへ至る教育の一貫性が今後の課題である。

〔教育学部〕

・白井総合演習のうりんこ劇場における裏方としての参加は、役者さんとの距離が近く、細かなしぐさや目線などに気付くことができた。劇の内容も子どもが主人公で分かり易く、観劇の子どもたちがどこで興味を持ち、どこで楽しそうかなど、子どもたちを飽きさせない工夫は、学生にとって表現力の学びに繋がった。舞台装置や音響などの工夫も学んだ。できれば、回数を重ねていけることを考えていきたい。

・矢内総合演習の名東児童館でのクリスマス会は、前年度に続き、学生主体で企画・運営を行った。今回は、３歳児と保護者、小学生、100 名程が楽しんだ。学生たちは、子ども理解に繋がり、教材研究の学びの場となった。課題としては、幼児教育コースの学生は、保育所実習が 12 月初旬まであり、十分な準備が難しいこともあり、開催の時期の検討も考えなければならないが、名東児童館は、毎年のクリスマス会を楽しみにしている。また、名東児童館クリスマス会は、「地域と連携した授業・活動報告会」において実施内容をポスター発表し、地域貢献賞を頂いた。

４．募集力の強化【担当：学生募集戦略委員会】

《計画》

ブランディングを踏まえ、高校生を対象とする「じぶんブランディング」、高大接続改革を先取りする「自己プロデュース入試」、公務員を目指す「東邦ＳＴＥＰの全学化」を前面に立てながら、認知度向上を重点に置いた広報活動を展開する。具体的には、募集重点地域を愛知県に絞り、マス広告については昨年着手した募集対象高校の所在地域の駅広告や野立て広告の他、東海・北陸地方にあるファミリーマート 3,000 店舗にメディアＣＭを展開する。またＤＭ（ダイレクトメール）については受験生層の拡大をねらい、認知から一般入試向けまで年間 5 回にわたり受験生の動向にそった戦略的な打ち手を実施する。その他、伝統行事として定着した「就職合宿」をテレビ番組（テレビ愛知）として企画製作（10 分）する。

一方、塾や高校 1・2 年生対象、沖縄を除く他県への募集活動にかかわる媒体やイベントは大幅に見直し削減する。

《活動実績》

・重点施策とした認知度向上のためのマス広告（駅・野立て広告、コンビニ CM 等）はすべて計画どおり掲出した。また、TV 番組も予定通り放映し、イベントで二次活用できた。

・提携校として、新たに三重県の私立海星高校、愛知県の名古屋市立商業高校、私立聖カピタニオ高校の各校と教育提携を締結した。

・高校１・２年生を対象とした「じぶんブランディングプログラム」への参加者は、オープンキャンパスや高校での総合学習等を通じて、目標の 600 名を超え 1500 名程の人数に上った。また「自己プロデュース入試」は、新たな入試へのアプローチとして紹介をして 1 名が受験、入学した。

《評価と課題》

・認知度全般について明確な効果測定は困難だが、ファミリーマート CM に関してはステークホルダー対象のアンケート調査から、時期を追うごとに認知度の向上が確認された（７月 13.5%→。８月上旬 19..5%→８月下旬 16.4%→11 月 35.8%)。また、駅・野立て広告掲出地域からの資料請求者や接触数が増加している。さらに掲出展開地域の高校（瀬戸北総合、聖カピタニオ）で提携校が増えたこともあるが、通常の高校訪問において、広告掲出のある地域と無い地域を比べると、認知度施策の効果はあると体感する（担当者談)。

・課題は、ブランディングの観点から、一定の認知度と共に発信できる教育コンテンツの中身づくりである。教育の充実と情報発信を両輪としたパブリックリレーションズを通して、大学としてのブランド力を築くことが次へのステップとなる。

５．出口の強化【担当：キャリア支援委員会】

《計画》

近年の売り手市場という好環境から、優良企業との関係構築に向けて金融系を中心に企業訪問等の取り組みを強化し、学生のキャリア選択の幅が広がるよう推進する。

教職員の就職支援については、小規模大学の強みを一層活かして、学生との個別相談を充実し、一人ひとりと向き合い個性を引き出す指導を徹底する。また、2018 年度で 10 回目を迎える 「就職合宿」は、本学の名物行事として学生満足度も高く、内容の充実により学生の第 1 志望企業の内

定率アップを図る。さらに、公務員を目指すプログラム「東邦 STEP」の一期生が初めて採用試験に臨むことから、多くの合格者輩出に向けて全学を挙げて支援する。

《活動実績》

・公立保育士、公立学校教員採用のための特別対策講座を実施した。公立小学校の教諭として正規採用１名、常勤６名が採用され、また、公立保育所の保育士５名が採用された。

《評価と課題》

・東邦 STEP の充実が課題である。

６．地域連携【担当：地域連携委員会】

《計画》

名古屋市名東区、日進市、沖縄県読谷村との協定に基づく事業は、本学の教育的活動と連携と、活用する動きが年々高まってきた。ついては、各地域を活動のフィールドとしたり、課題と取り組むプロジェクト型授業、読谷村との間で軌道に乗りつつある「Ｕターンシップ」など、出身地で貢献できる人材を育てる取り組みとしての一層の充実を図る。

《活動実績》

⑴名東区

・吹奏楽団、学生会らが、第 23 回名東の日・区民まつり「平和が丘春まつり」に参加、合わせて ATUCC 寄付講座３科目、第 13 回名古屋小・中学生将棋大会を実施

・教育学部サービス・ラーニングの実施、名東区内 8 小学校（5 月 25～26 日）、上社幼稚園（6 月 16 日）、東貴船幼稚園（6 月 30 日）、名東文化小劇場（8 月 7 日）

・地域連携センター、学生ボランティア活動として、痴漢防止啓発活動を実施。地下鉄一社駅にて啓発ビラを配布（7 月 11 日）

・経営学部大勝ゼミ、「第 6 回トーくん・ホーちゃん争奪杯ドッジボール大会」、総勢 300 人の参加者で開催（7 月 29 日）

・TOHO Learning House、「認知症カフェ」開催（7 月 29 日、10 月 7 日、12 月 9 日）

・学術情報センター、マーガレット一家「たっちゃんの紙芝居」開催（11 月 7 日）

・和丘祭（学生祭）にて、ATUCC「認知症サポーター養成講座」開催（11 月 11 日）

・東邦プロジェクト、5 大学 50 人の学生が参加し、平成 30 年度名東区学生ミーティングを開催

・東邦プロジェクト、平成 30 年度区民ミーティングに参加し、学生ミーティングを報告（12 月 15 日）

・学生有志４名、名東警察署の一日警察官に任命され、名東区内のイベントに参加（1 月 10 日）

（2）日進市

・経営学部大勝ゼミ、少年野球教室（7 月 14 日）

・女子サッカー部、「第 5 回ガールズサッカーフェスティバル」を名古屋グランパスと開催（8 月 18 日）

・女子サッカー部、「女子小学生対象女子サッカー普及及び交流事業」実施（9 月～2 月、各第 2・第 4 月曜日）

・ダンスサークル「Free Style」と TOHO Learning House が日進市民祭に参加（11 月 18 日）

・経営学部杉谷ゼミ、「第 12 回愛知東邦大学杯少年サッカー大会」開催（12 月 23 日）

⑶読谷村

・2018 年度連携協議会　第 2 回沖縄読谷村（9 月 5～6 日）　第 3 回愛知東邦大学（2 月 8～9 日）、第 4 回沖縄読谷村（3 月 21～22 日）

・読谷村インターンシップの実施、9 月（3 名）、3 月（4 名）

・経営学部、読谷村をフィールドとするプロジェクト型授業の組み立てと予算化（1 月）

《評価と課題》

・名東区をフィールドとした活動は質・量ともに増加しているが、イベント型取組が多く、中長期的な視野にたった、地域社会の課題解決に取り組むプロジェクトはまだ少ない。

・今後は、地域社会と“成果の捉え方”に関するすり合わせが必要である。これまで地域連携の成果とは、参加者数などイベントとしての規模的なスペック、学生の参加状況等、個別の教育イベントとしての捉え方のみであった。

・大学としては確かに学生への教育機会の提供であるが、地域社会への貢献性を再度検討してゆく必要がある。地域連携活動の意義とは、イベントとしてのスペックの拡充ではなく、企画者・運営者・学生・地域社会が共有できる価値づくりにある。

・具体的には、地域連携活動を通じて、参加者同士の人的ネットワークの形成・拡充や、地域社会や他大学との官民学連携・学学連携の契機となることであろう。つまり、地域連携そのものだけでなく、その取組の事前事後のプロセスを通じて、地域社会への関心を持ち、かつ積極的に地域とかかわろうとする（大学生に限らない）人材の発掘育成であり、そのフィールドも名東区や日進市に限定すべきではない。

・日進市は本学のグラウンドがあるが、本学からは車以外のアクセスが困難であるため、地域連携活動は女子サッカー部や TOHO Learning House など既存の組織主体とならざるを得ない。日進市は本学のみならず、複数の大学と教育連携協定を結んでいるが、教育キャンパスがある大学以外は、積極的な活動は見られず、地政学的な問題がある。

・沖縄県読谷村との教育連携は 2 年目が終了し、村長推薦入学者以外の沖縄出身学生のインターン参加も増加している。U ターン人材の育成がテーマであるが、東海三県出身学生を巻き込んだ PBL 授業の設計により、I ターン人材の可能性や沖縄と愛知を繋ぐ企画の実施に向けて、経営学部が実験的な授業プログラム開発を行っている。

7．強化指定クラブの支援【担当：学生委員会】

《計画》

強化指定クラブ（硬式野球部、男・女子サッカー部、吹奏楽団）は、クラブ間での高大連携を意識しつつ、全国大会出場や上位昇格を達成目標に掲げる。また、本学ブランド化への一助となるよう、顧問の補強や活動環境の整備等を継続して行う。

《活動実績》

・硬式野球部は愛知大学リーグの 1 部昇格目前まで勝ち進んだが、目標達成とはならなかった。女子サッカー部は 5 年連続でインカレ出場を果たしたが、目標である 8 位入賞は果たせていない。吹奏楽団は、高校マーチングバンド部との合同編成による学園公式バンド「TOHO MARCHING BAND」としての活動が順調で、3 月に実施したフロリダ遠征が高校硬式野球部の選抜高校野球大会出場とも相まって、連日各種報道機関に取り上げられ声価が高まった。

援助金の見直しについては十分な議論まで至らず、引き続き学生委員会にて議論していく。

《評価と課題》

・各部の成績等による成果に関しては各部の努力によるものがほとんどだが、顧問の補強や環境整備等については、各部からの聞き取り等をしながら具体的な案を作成、援助金の見直しは、財務状況もみながら、具体的な方法を学生委員会にて審議し、来年度からの運用を目指す。

８．ガバナンスの強化【担当：運営委員会、学長会議】

《計画》

学長と各学部との意思疎通を一層緊密化させるとともに、重点課題に取り組むため、学長補佐を４人に拡充し、「学生募集と高大連携」「ブランディング」「教員評価と自己点検・評価」「学生の満足度向上」の担当とする。学内の会議は理事会との関係も念頭に置きつつ、構成員と開催回数を見直して、熟議と意思決定の迅速化を図る。

また、2017 年度に教員の資質向上を目的に試行した目標管理制度の実質化を図る。

《活動実績》

「学生募集と高大連携」

・別項で掲載済み

「ブランディング」

・2018 年 4 月 1 日より、新しいビジュアル・アイデンティティ(VI)を導入し、VIガイドラインに基づき、様々な変更がなされた。

〈主な制作物〉

・VIガイドライン

・大学関連(名刺、ネームプレート、封筒、施設表示、印刷物、ファイル、学内器具、運動部ユニフォーム、学園バス、メディア向けボード、スライドテンプレート、PC 壁紙など)

・ブランド浸透ツール(コンセプトブック&教職員クレド)

・コミュニケーションアイテム(野立て看板、東邦学園表示看板、ホームページ、フェイスブック)

・学生配布物(ファイル、クレド、消しゴム、シラバス)

・高校生向け(大学案内、他印刷物)

〈ブランドコンセプトに基づく活動〉

・じぶんブランディング(高校生 1300 人余りが受講)

・自己プロデュース入試、東邦ステップの拡充

・学内活動(「キャリアインカレ決勝進出」「地域と連携した授業報告会」などに見られるように、経営学部、人間健康学部、教育学部の各学部それぞれにおいてブランドコンセプトおよびクレドに適した活動が数多く実施された)

〈外部への発信〉

・ファミリーマート広告、朝日新聞広告企画、学研・進学情報、日本マーケティング学会論文発表、地域創造研究所シンポジウム

「教員評価と自己点検・評価」

・「教員評価と自己点検・評価」に関して、今年度は自己点検・評価委員会が中心となり、各教員から提出された「自己点検・評価書」の形式と内容を確認し問題点は訂正を求め、その後外部

に向けて公表することにした。ただし、「教員評価」については未だ規程等の制定には至っていない。

「学生の満足度向上」

・2018 年度後期に、愛知東邦大学在学生（1,310 名）を対象に学修行動ならびに学生満足度調査を行った。調査方法として、2018 年 9 月 20 日（木）～25 日（火）までの各学部の履修登録期間中に Google Form を利用した悉皆調査を実施した。また、未回答者には 10 月 3 日（水）までの期間に入力するよう個別に依頼し調査した。

・学修行動調査のフィードバックに関して、学生用ページ（http://www.edu.aichi-toho.ac.jp/）において公表し、回答者個人の学修行動の履歴を把握するため大学全体の調査結果を提示した。

《評価と課題》

「学生募集と高大連携」

・別項で掲載済み

「ブランディング」

・ブランディングの本格推進としての 2018 年度は、全体として満足できる評価と認識できる。新 VI への変更は大きな混乱もなく、スムーズに進行させることができた。

・オープンキャンパス参加者、入学希望者、入学者が過去最高を記録した。これは大学入試における環境の変化もあるが、ブランディングも寄与していると考える。

・ブランドコンセプトを具現化させる活動においても着実に成果を示している。「じぶんブランディング」活動においては、高校生に対して本学の独自性の認識を促進する活動として着実な成果が見込める。また、「オンリーワンを、一人に、ひとつ。」というブランドコンセプトに基づき実施された授業において、「キャリアインカレ」初参加・決勝という成果は本学の認知を高めたほか、独自性を広く発信することにつながった。同様に、「地域と連携した授業発表会」においては、数多くの「オンリーワンの企画」が発表された。それらは「地域が教室」というクレドの実践としても高く評価することができる。

・ブランドコンセプト「オンリーワンを、一人に、ひとつ。」の具体的活動の推進ブランディングは外見(VI)を整えることだけではなく、むしろ内面(具体的活動)を磨くことが最も重要である。各学部、各教員、各授業、教え方、学生との接し方、職員の職務において、コンセプトを実現するためにはどうすれば良いかを絶えず考え、実践していくことが必要である。それらの活動の蓄積が「確固たるブランド」を形作ることにつながる。

・本学の独自性の外部発信による認知・理解・共感の獲得

広告コミュニケーションのみならず、ホームページ、SNS(フェイスブック、YouTube など)、ブログなどで積極的に本学の独自性を発信し、認知・理解・共感を獲得する。

「教員評価と自己点検・評価」

・「自己点検・評価」についてはほぼ目標を達成できた。「教員評価」については、規程制定等の課題をそのまま次年度に繰り越す結果となった。

「学生の満足度向上」

・本学の教育に対する満足度について、70.5%が満足していると回答した。各学部学科のカリキュラムや時間割等の満足度に関して、それぞれ 79.4%、59.1%を示した。時間割に対する満足度が 6 割程度であった要因は、本学の教室数の不足が影響している可能性が考えられた。

・大学生活やキャリア支援を含む総合的な満足度は 77.7%を示し、概ね満足度が高いことが明らかとなった。今後、奨学金やキャリアに関する支援体制をさらに充実させ、学生の満足度を向上させていく必要がある。
・施設面の満足度について、教室に対する不満が最も多く、次いでトイレに対する不満であった。教室に対する不満は、本学 2001 年に開学して以来長年にわたり指摘されている問題点であり、根本的な解決には至っていないため今後の継続課題である。トイレに関しては、今年度、和式スタイルからウォシュレット付の洋式スタイルに変更になったことで大幅に改善された。

９．中途退学者低減の対策【担当：各学部長、運営委員会】

《計画》

退学に至るのは、学生個々によって要因が異なる。網羅的、一時的な対策では限界があり、個別的で継続的な取り組みが必要不可欠である。各学部・学科は、学年ごとの実情も踏まえ、退学を現状より増やさないよう、退学者数または率に基づく「管理数値目標」を設定する。各学部長と学長補佐（満足度向上担当）を中心にして、次の項目に取り組む。
・入学前、入学直後が最重要の時期と認識し、入学前教育やガイダンスの在り方を見直す。
・メンタル面も注視して、入学時に専門的観点から調査し、教職員に新入生の必要な情報を提供する。情報は厳重に管理すると共に、「読み方」について専門家のアドバイスを受ける。
・「居場所作り」は、学内の新たなスペースの提供、サークルなど対人関係面からも検討する。
・学年が進行したとき、特にゼミ担当教員間で、学生の状況を適確に掴める引継ぎを行う。
・学業成績に関して、入学後の努力ぶり＝伸びしろ＝に着目した「表彰」と「褒賞金」の制度を導入する。
・学生を大学の諸活動とより積極的に関わらせ、経済的支援強化の側面も取り入れながら、学内ワークスタディの業務範囲の拡大を図る。

《活動実績》

・各学部とも、学科会議の後の時間帯を利用して、欠席過多学生のみならず授業を理解することに困難を感じているような学生などの情報を交換することや、GPA1.0 未満学生に関して対象者リストの精査、演習担当教員による学生面談、また保証人への連絡など退学リスクを減らすべくさまざまな対応をとった。退学率の目標値としては、概ね 10 パーセント未満を設定した。
・中退者防止の所管委員会である教育力向上委員会は、本項目との関連では、第 1 に岐阜経済大学の FD 推進委員会と合同の FD を実施した。同規模で学部構成も比較的似ている同大学と初めての合同 FD 開催にしては踏みこんだ意見や情報を交換でき、そのうちのいくつかは本学にとって次年度以降有効な手法として活用していけるものであった。また第 2 に、「ユニバーサル大学における中退分析と中退防止施策」というテーマで SD 研修会を開催した。嘉悦大学の白鳥成彦教授を招聘して、中退分析と中退防止策に関する講演と質疑応答を行い、中退率低減のために基本的にはできるだけ多くのデータ収集をすべきであるということと、本学でも導入可能な一手法 SA（Student Assistant）制度について教示していただいた。

《評価と課題》

・各学科会議において行われている、中退リスクが高いと思われる欠席過多学生などに関する情報交換は以前から行われているが、なかなか目に見える程度には効果が上がらない。上記白鳥

教授からご教示があったような、本学入学以前の細かい情報も含めてできるだけ多くの情報をも退学要因の分析対象とする手法を開発していかなければならないと考える。また、それと同時に学生と教員との双方を仲介する役割を担う SA 制度の早期導入を検討すべきであろう。経済的理由から退学に追い込まれてしまうような学生を優先的に SA として採用し経済的に支援すると同時に、彼（女）らに下級生（基本的に１年生）の勉学を含めた学生生活全般に関する助言役を担わせ、多面的に退学防止を図ることを目的としたい。

・学業成績に基づく「表彰」や「褒賞金」制度の導入についてはほとんど検討できなかった。次年度に持ち越さざるを得ない。

各学部学科別の事業報告は以下のとおりである。

（１）経営学部地域ビジネス学科

《計画》

・地域ビジネス及び国際ビジネス学科事業改善シナリオの策定
・GPA1.0 未満学生への対応強化をはじめとする中退率の低減
・定年及び雇用契約終了に伴う 3 名の専任教員の採用
・地域連携・産学連携取組の強化
・プロジェクト型授業の魅力度を上げ、履修生を増やす
・経営学部としての情報発信力を強化し、話題づくりを行う
・全員参加の学部経営で、課題の共有化と当事者意識を持つ
・デジタルリテラシー教育に取り組む

《活動実績》

・両学科の定員変更案を含む学部再編案を理事会に提案し承認された。
・2018 年度入学生の中退率が低減した。
・3 名の専任教員の採用、1 名の客員助教の任命を実施した。
・地域と連携した授業・活動報告会は過去最高の参加者となった。
※中経連加入提案、3 期目の BP は成功裏に終了した（産学連携委経由）
・新たに専門プロジェクトⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳを開講
・キャリアインカレ決勝進出学生を輩出し、本学の知名度が向上した。
・学科別運営を廃し、執行部体制、学科運営を学部レベルに移行した。
・デジタル関連科目の担当教員を新任教員に変更した。

《評価と課題》

・年初計画はほぼ全て達成できたが、学部再編はこれからが正念場。コース及びカリキュラム再編など詳細なプログラム設計と学部全体の教員体制の再編成が課題。
・ブランディングの更なる進展に向け、入学前～入学時を契機とする大学への愛着心・学習意欲の醸成（初年次教育の拡充）、オンリーワン人材育成の実現にむけた、演習活動・学生生活・学生報奨・学外活動のメニューづくりが必須。
・2017 年度入学生を中心に課外活動（キャリアインカレ等）への積極的な参加学生が増加。学生と職業実践力育成プログラム（BP）参加企業、地域連携パートナーなどとの共同プロジェクト取組も活発化し、学外活動取組が増加した。しかしながら、こうした活動はまだ一部の学生に限定されており、学生の活躍機会の多様化はまだまだ十分とは言えない。
・ディプロマポリシーに基づく教育方針の確認をベースに、教育力とモチベーションの双方の向上を図るべく、教員評価・研修・報奨・支援制度の設計が重要課題。
・中経連加入を契機とする産学連携ネットワーク形成、地域プロジェクト参加、リカレント教育事業機会づくりへ着手したい。
・100 周年へ向けた、教職員共同取組による地域創造研究所と連携した、シンポジウム・講演・出版等の企画づくりにも取り組みたい。

（２）経営学部国際ビジネス学科

《計画》

・ 国際ビジネス学科の事業戦略の見直し
・3 ポリシー（ディプロマ、カリキュラム、アドミッション）の改善点検討
・入学定員の見直し
・入試政策の見直し
・PIA プログラムの評価と活用方針の確認
・演習運営の改善、演習担当者の指導力の向上
・海外インターンシップを始めとする海外研修制度設計の見直し
・海外提携校からの編入生対応の強化

《活動実績》

・国際ビジネス学科の事業戦略の見直しは、地域ビジネス学科を含む両学科の定員変更案を含む学部再編案を理事会に提案し承認された。
・3 ポリシーの見直しは 2020 年度カリキュラム編成時に行う。
・入学定員は 55 名から 30 名へ、2019 年度に申請し 2020 年度より変更する。
・2021 年度学部一括入試に変更する。
・PIAG 担当教員を直接雇用とし、学部 FD 等への参加等、学部教員との交流機会を増やす。
・2019 年度より、基礎演習・総合演習を地域ビジネス学科と共同運営とした。
・海外提携校の増加、日本奨学生機構の支援金獲得など、目的地の選択肢増加と費用の低減化を目指す（将来的には学生が個人で研修を行う仕組みへ変更）。
・南国商学院や東息教育集団からの編入生・留学生対応プログラムづくり。

《評価と課題》

・国際ビジネス学科のプログラム再編プランは概ね完成し、理事会承認を得た。2019 年度以降段階的に各変更方針に沿って詳細を設計、運用してゆく。
・国際ビジネス学科の中核をなす PIA プログラム担当教員、国際経営やグローバルビジネスの科目を担当する教員の育成が次の大きな課題である。

（３）人間健康学部人間健康学科

《計画》

・中途退学者の防止対策を図る。
・民間資格も含め現行の資格取得を整理する。
・受験対策も含め資格取得プロセスを明示する。
・基礎・総合演習とコース教育の見直しを図る。
・公認心理師の取得プロセスの過程を明示する
・教育と資格取得と就職という３つの連動を再考する。
・人間健康学部の学風と文化の創造を図る。

《活動実績》

・中退防止対策は、WG（髙柳座長、渡辺准教授）が学科会議の議題で取り上げ、各教員からの演習の欠席状況を公表と情報共有を図った。
・民間資格の整理、資格取得の取得プロセスの明示、演習とコース教育の見直し、公認心理師の取得プロセスについては、ひとまとめにして「教育と資格取得と就職という３つの連動を再考」というテーマに集約することができる。それは、これまでのコース再編（4 コースから 5 コースへ）と履修モデルの検討から始まった。
・まさに 2019 年カリキュラム再編こそは、人間健康学部の今年度の活動実績の中心でもあり、多くの成果をもたらした。コース教育は、2019 年度入学の 1 年生から実施するものであったが、前倒しをして、現 2 年生の総合演習からコース教育を実施した。むろん再編の基本は専門演習にあり、例えば「スポーツトレーナーコース」では、コース教育のモデルとなるような制度設計が開始された。21 名（教員 3 人×学生 7 人）の学生がコース配属され、そこでは、4～5 人がトレーナーを目指す教育、数名が卒論を書く教育、残りの学生がキャリア教育という構成になった。このモデルは、教育と資格取得と就職という３つの連動を意味する。改めてコース教育が「卒業後の人生を学生とともに考える演習」というコンセプトの下で試行を開始した。

《評価と課題》

・中途退学者の防止対策については、1 年生の前期では、誰も退学しなかったことを含め、取り組みに効果があった。
・「教育と資格取得と就職という３つの連動を再考」というテーマについては、最大の目標である「コース教育の見直し」が達成できた。
・これからは 2019 年度から始まる「スポーツトレーナーコース」と「心理コース」のコース教育の展開を中心に、「健康づくりコース」は、「地域防災コース」に向けて廃止の準備にとりかかる。「スポーツ指導者コース」と「教職」（「保健体育教員コース」に名称変更）は、当面、コース教育の内容を検討することが課題である。

（４）教育学部子ども発達学科

《計画》

・「特別支援学校教諭一種免許」取得の検討
・ 愛知東邦大学付属園設立の検討
・ 基礎演習から「人間力」を培う
・ １年からの「学ぶ」ことの意味を自覚させる
・退学防止の取り組み
・サービス・ラーニングの取り組み
・保育実習、幼稚園実習の授業体制の整備
・就職指導の徹底
・教職支援センターの充実
・プレ・オープンキャンパスの充実
・在校生の満足度の向上

《活動実績》

・学部計画から重要な３課題について述べるが、それぞれの計画は連携しているものであり、学部の基本方針である入口・中身・出口、学部３ポリシーは三位一体である。常に学部の魅力を発信し続けなければ学生募集に繋がらない。
・就職指導の徹底は、小学校教諭に就職希望者の特講、公務員保育士に就職希望の特講をそれぞれ実施した。
・退学防止の取り組みは、毎月の会議において演習担当者に留まらず、教員全員が取り組むため「学生動向」を設け、個々の学生について情報と対応を共有してきた。更に、教育学部 FD の年間テーマを「個々学生に即した具体的な対策について教員が協働して検討、対応の共有」とした。ゼミ担は常に出席をチェックし、休みがちな兆候がみられたら早急に面談をした。科目の成績についても持ち寄り共有を行った。第２回目の FD においては、学生面談に活かせるカウンセリングの基礎となる「傾聴」と「共感」について研修も実施し、早急の対応が可能となった。
・保育実習、幼稚園実習の授業体制の整備については、学部で最初となる実習（保育所実習）の事前指導を充実させるため授業を２名体制に 2019 年度より実施することとなった。学生に自信と主体性をより充実させることに繋がり、公務員保育士の就職へより高い意識を高めることとなった。

《評価と課題》

・就職指導の徹底は、小学校教諭に２名（内人間健康１名）、公務員保育士に５名が合格した。
・退学防止の取り組みは、十分に教員間のチームワークで協働性と同僚性により対応できた。
・課題として「特別支援学校教諭一種免許」取得、人間健康学部への中高保体二種の取得のための人間健康学部への乗り入れを断念したことに替わる資格取得を考えていきたい。基礎演習から「人間力」を培うため、常識・躾の指導を徹底することで学外でのサービス・ラーニングの取り組みに繋げた。
・学外現場体験を行うことで学内での「学び」の大切さの意味を理解し自覚させたい。教育学部の性格上、目的学部として１年次の最初から将来の「先生と呼ばれる職業に就く」意識を学生１人ひとりに自覚させていく。基礎演習から総合演習への連携を図り、学生の学びや研究が専門演習に完結できる道筋を教示し、学生自身が満足した４年間の学生生活となるべく導く。

【東邦高等学校】

2018 年度は前年度の委員会の答申をもとに、コース体制の見直しや新コース創設について議論した。コース体制の見直しについては結果としては全面的な見直しとはならず、見直しや改善を積み重ねる第一歩にとどまった。しかし、新コース創設については国際探究コースの 2020 年度設置が決定したことで、急ピッチで準備を進めていく。

学校全体では生徒の活躍が前面に出た 1 年だった。部活動や生徒会活動、また文化活動や国際交流で生徒が生き生きと活動する姿、自分たちで考えて行動する姿をメディアが取り上げてくれることが多かった。特にクラブ活動では硬式野球部が 2 年連続 30 回目のセンバツ甲子園大会に出場し、平成最初と最後となる５回目の全国優勝を成し遂げ、東邦の名を全国に知らしめることができた。

今年度の生徒募集が推薦一般共に好調であったのは、補助金の充実や、施設設備の良さ、教育内容の懸命なアピールで、私学への受験者増加の追い風にのったことも原因であろうが、自主活動で生き生きと活動する生徒の姿が中学生や保護者の心をつかんだのかもしれない。今後とも中学生保護者に選んでもらえる学校を作り上げるために叡智を結集していきたい。

以下は自己評価に基づいた 2018 年度の事業報告である。（下線は重点）

１．基礎学力の充実 〔担当：教務部、教科〕

《計画》

1. スタディサポートを軸に学習指導における PDCA サイクルを確立し、基礎学力を向上させる。
〇英数国の学力到達ゾーンの２年終了時における S・A・B・C ランクの目標設定をし、その実現のための方策を立て実行する。

《活動実績》

・模試のレベルを意識した学習指導と、中・上位を意識した学習指導を各教科・学年で行った。
・各学年で日常補習に取り組んだ。
・土曜講座については、２・３年生で教員と外部講師の打ち合わせを密にして本校生に合った内容で実施した。
・スタディサポート・模試結果の活用法を学ぶ研修会を夏に実施した。

《評価と課題》

・<u>中位者指導のターゲットである B2・B3・C1 は今年度も例年同様に下降してしまった</u>。中位者をピックアップして働きかけることはなかなか難しく、方策の検討が必要である。次年度もスタディサポートの結果をより有効活用できるよう、創意工夫していく。
・日常補習は学年教科問わず、学期を経るに従って参加率が低下していく傾向が続いている。学年当初のモチベーションをどうすれば維持できるのか課題である。
・土曜講座については、CS の生徒が中心になっているが、今後は<u>A コースへと広げたい</u>。
・スタサポ結果や模試結果や、ハイスクールオンラインからのメール情報を、<u>生徒面談に活用する機会を増やすよう努める</u>。

《計画》

〇特に、英語検定試験では、準２級と２級における学年ごとの合格者数の目標を設定し、その実現のための方策を立て実行する。又、GTEC 受験者数及び高得点者数の増加に努める。

《活動実績》

・教科と学年が軸となり「英検全員受験」の呼びかけを始めて４年目になる。

・GTEC について、今年度は１年生全員が受験した。

2018年度準2級取得率目標			
	取得率	目標人数	達成数
1年生	25%	154人	125
2年生(2年間)	45%	248人	225
3年生(3年間)	50～55%	286人～315人	253

2018年度2級取得率目標			
			達成数
3年生(3年間)	15%	86人	62

《評価と課題》

・受験者総数 1604 名、４年間で最高人数であった。目標値には到達しなかったが、２級、準２級各学年共に、目標から決して遠くない人数の合格者数となった。久しぶりに準１級の合格者（２年生）も出た。

２．能動的な学習指導の推進　〔担当：教務部、進路指導室、メディアセンター〕

《計画》

1. 主体的・対話的で深い学びの実現と、大学入学共通テスト対応ができるよう授業改革チームを作り授業づくりを推進していく。

《活動実績》

・１年間、教務部が意識して教科主任会議で「主体的・対話的・深い学び」についての現状報告や課題などを話題にしてきた。

《評価と課題》

・授業改革チームを組織することは出来なかった。授業改革の趣旨を次年度に引き継いで、来るべき学習指導要領、「東邦高校の目指すべ生徒像、伸ばしたい力」を議論しながら授業改革を進めていく。

・新教育課程に向けて待ったなしの状況であり、次年度も新テストや新学習指導要領について、各教科で話題にしていく。

・右表は、授業アンケート学力向上実感指数の推移である。

学力向上実感指数の推移(普通科)					
	国語	数学	英語	地歴公民	理科
2017年度	30%	32%	27%	33%	19%
2018年度第1回	25%	23%	29%	40%	28%
2018年度第2回	35%	25%	36%	46%	28%

昨年度に比べて学力向上実感指数が上がっている教科が多い。また、第１回目と２回目を比べても上がっている教科が多い。先生方が授業改善の意識を持ち、研鑽実践を積んでいる結果と考える。今後とも、学力向上実感と関連が高いと言われる「①生徒がどの程度理解しているかをわかってくれている②前向きな姿勢で授業を受けられるよう様々な工夫をしてくれる③授業内での重要なところがわかりやすい④幅広い知識が紹介されている⑤授業に対する熱意が感じられる」の５点について今後も特に留意して授業を進めていく。

《計画》

2. 組織的・計画的なキャリア教育に向けて、体系的な指導計画を作成する。

《活動実績》

・1 年生総合学習「クエストエデュケーションプログラム」において、詳しい授業案を担任会議で必ず出して授業の見える化を一層進め、担任が少しでも取り組みやすい環境を整備した。

・11 月 7 日：校内発表会　1 年学年全体　（5-6 限ＨＲ）→ クラス代表 14 チームによる発表会

・1 年生総合学習ではルーブリック評価を導入した。

・インターンシップ：参加目標を 20 人とし、学年でも積極的に働きかけた。

・文理コースではＪＩＣＡ「地球環境講座」を今年度も実施した。また 2 年生文理コース総合学習では「エナジード」というキャリア教育プログラムを実践した。

《評価と課題》

・1 年生総合学習「クエストエデュケーションプログラム」では、11 月 11 日：東海ミッションミーティング　大和ハウス名古屋支社に１５名参加し､1 チームが全国大会へ進むことができた。また全国大会後 3 チームが､メニコン･ダイワハウスに招かれてプレゼンテーションをした。

・1 年生クエストのアンケート（自己評価、ルーブリック最高 4 点、最低 1 点。）では、探求力 1 学期 2.2 点→3 学期 2.9 点とアップ、協調性では 3 点以上の生徒が 77.1%、キャリアデザイン力では 72.2%と、生徒自身が成長を実感できていることがうかがえた。

・インターンシップ：参加目標を 20 人とし、学年でも積極的に働きかけた結果、17 人の参加となった。事前、事中、事後、と進路指導室による指導や激励訪問で全員が無事プログラムを終えることが出来、報告会ではそれぞれ成長した姿を報告してくれた。

・2 年生文理コースの総合学習では、生徒の探究心、新しいものを生み出す力、コミュニケーション能力の涵養、発信力などを引き出すことが出来、アンケートでもそれぞれの観点で 8 割～9 割の生徒が肯定的に受けとめ、好評であった。

《計画》

3. 2021 年度大学入学者選抜における調査書等の見直しに関わって、学習評価の改善に努める。

《活動実績》

・新調査書の入力方法について 2 学期検討をし、調査書→指導要録の連動した流れでＳＧ上の処理ができるように進めた。

・１年生では建学の精神についてのルーブリック評価を生徒に配布・クラス掲示し、学級合宿・読書実践・文化祭などで振り返ることを予告、学級合宿・読書実践でルーブリックアンケートを実施した。

・1 年生 3 学期は総合学習の時間を利用して「年間の振り返り (学習・授業・行事・委員会・部活動・1 年の振り返り・2 年生へ向けて)」をスマホで入力した。

・1 年生美術科では「classi」を用いた振り返りを行った。

《評価と課題》

・新調査書が 6 項目、記述が無制限になる関係上先生方の労力は増すことになるが、その中で少しでも業務が合理化出来る様、具体化を進めていく。
・1 年生で授業中のみ教員の管理下でのスマホ利用が可能となった。紙媒体以外にも、教員の指示で「e ポートフォリオ」での振り返りなどをさせる事が可能になった。しかし、入力させる時間がなかなか取れないこと、生徒によっては自分のスマホを使いたがらない事もあり、まだまだ利用しきれない面もあった。
・1 年生総合学習では、3 学期予定に組み込んで実施したことで記入や入力の時間がとれた。今後も記入や入力の時間を総合等の年間計画に組み込んでいく。新調査書導入初年度学年であり、モデルケースがない中で試行錯誤が続くと思うが、少しでも前進できるよう、先生方の声に耳を傾けながら、学年・関係分掌で連携をとりながら取り組んでいく。
・1 年生美術科の「classi」を用いた振り返りは、大変順調に進み担任会議などで実践を共有でき、他の参考となる取り組みとなった。

３．各科・コースの充実　〔担当：教頭、教務部、校務部、進路指導室、学年・科・コース〕

《計画》
〇進学実績として、国公立大合格者数と、地元私大(南山大、愛知大・中京大・名城大)実合格者の目標を設定し、その実現のための方策を立て実行する。

《活動実績》
・３年生土曜講座に Z 会の塾講師を起用し、文系は英現古、理系は国数英を各科目年間１５コマ実施した。２年生土曜日講座も塾講師に依頼しセンター試験に向け講座を開設した。
・３年生夏期・冬期に塾講師を利用したセンター向け講座を開設した。

《評価と課題》
・３年土曜講座への参加者は７６名。参加率は通年で７５％とまずまずであった。３年冬期は 12 月末に 2 日間で 109 名の参加であった。
・南山大学、名城大学、中京大学の合格者数が昨年度より伸びた。

2018年度大学合格数(現役)

大学	昨年度数	目標数	達成数
国公立大学	31	40	29
南山大学	14	20	17
愛知大学	30	40	26
名城大学	14	40	24
中京大学	36	50	42

国公立、愛知大学は昨年数または目標数には届かなかった。まずは　基礎学力をつけることが重要である。同時に、今後入試が変化していく中で、本校生徒が志望する地元私大入試に合格するにはどのような学習指導をし、どのような入試形態でアプローチをしていけばよいのか、研究工夫を要する。

《計画》
〇修学旅行の在り方についての見直しの検討を始める。

《活動実績》
・2019 年度からの美術科修学旅行をイタリア研修旅行に変更することを決定した。

《評価と課題》
・研修旅行としたことで、修学旅行の目的にそぐわない点が解消することができるようになっ

た。また沖縄修学旅行でも、グループでのタクシー観光を次年度の実施に向けて準備を進める。

普通コース

《計画》

〇教科と学年との連携を密にし、日常的な学習指導の強化を図る。

《活動実績》

・各学年で週末課題、授業や課題での模試対策などに取り組んだ。1年生では、「classi」で課題を配信する、毎時の目標を明示し授業の終わりで確認テストをする、毎日課題を出す、などにそれぞれで取り組んだ。

・８月末第１回教職員研修会にて、模試結果などをより効果的に利用して、声掛けや面談を細やかに行えるよう、資料の有効活用法などを学んだ。

《評価と課題》

・週末課題・小テスト実施など、少しでも生徒たちの家庭学習を増やそうと試行を続けているが、スタディサポート2回目の結果を1回目と比べると、1年生普通ｺｰｽの平日学習時間が92分→39分、1時間以上の学習をしている生徒73.9%→36.2%、と大幅に後退している。「classi」で課題を配信など、新たな取り組みの実践を教科で共有するなどして、課題の効果的な出し方を交流・研究する教科の取り組みに広げたい。

・担任からの学習面での細やかな声掛けを、生徒のモチベーションアップにつなげたい。

文理特進コース

《計画》

〇新たなコース責任者を軸に、文理特進会議及び教科担任会議を確実に運営していく。

《活動実績》

・経験豊富な稲葉先生から文理特進コース経験2年の木村先生がコース責任者となった。文理担任会議でより魅力ある文理コースにするための取り組みについて話し合い、今年度1年生は全員部活動加入を推奨した。

《評価と課題》

・1年生全員部活動加入の推奨は、保護者からは感謝の言葉をいただき、生徒にも概ね好評である。学業最優先であり成績如何によっては活動停止もあるので、実質的には部活動が続けられない生徒が出た。また、部活動への影響もあった。反省を今後に生かしたい。

人間健康コース

《計画》

〇愛知東邦大学との高大連携授業の充実を図る。

〇スポーツを通した社会貢献教育プログラムを模索する。

〇希望進路実現のために競技力の向上に努める。

〇コース設置3年の経験を総括し、今後の在り方について検討する。

《活動実績》

・サッカー部は選手権の愛知県代表となり年末全国大会に出場したが、惜しくも 1 回戦で敗れた。硬式野球部は「平成最後の甲子園」で全国優勝した。

・人間健康コースの 3 年生が全員規模で 1 月 13 日「ロングトライアル女子 30 キロ in 愛知池」のボランティアをした。

《評価と課題》

・3 年生の関東方面の主な大学進路先は、法政 1，駒澤２，東海２、桜美林１があった。

・「ロングトライアル女子 30 キロ in 愛知池」のボランティアでは、大会の運営が円滑に進むよう力を発揮し好評を得た。ぜひ次年度もボランティア体験を続けたい。

・コースの在り方については、2 クラス化、男女共学化などの実現の可能性・方向性を検討する準備のタイミングをはかりたかったが、普通コースの生徒募集状況の傾向が読み切れないこと、国際探究コースの創設などがあり、現段階では検討に入らなかった。。

美術科

《計画》

〇コンクールやコンペ等への参加により、制作活動へのモチベーションの高揚に努める。

〇特別講師の招聘や藝大ゼミなどを実施することで、外部からの刺激による進学意欲の高揚を図る。

《活動実績》

・「カードアート大賞展 2018」に 1 年生全員で、「デザイン高校選手権」に 2 年生が全員で応募した。3 学期は１、２年生全員が「すいどーばた美術学院高校生デッサンコンクール」に応募した。

・夏季、冬季休暇中に藝大ゼミが実施された。

《評価と課題》

・2 年生「デザイン高校選手権」では入選者を出した。

・冬季藝大ゼミは（普通科 3 人を含む）が参加し、活況を呈した。藝大ゼミは卒業生や大学生から聞く体験談やアドバイスは、直接生徒の心に響き、モチベーションアップに大変良い経験になっている。

４．生活指導面の充実（担当：生活指導部、保健指導室、学年　）

《計画》

学校生活アンケートによる生徒の自己肯定感の向上に努める。

１．クラス、クラブ、委員会などの奉仕活動の機会を増やす。

《活動実績》

・美化委員による毎朝の清掃も継続し、学年による校外清掃も実施した。多くのクラブ部員なども校内、校外美化に大変貢献した。

《評価と課題》

・学校生活アンケートの「本校に自信や誇りを持っている」と回答した生徒は、昨年度 65.5%→今年度 67.3%と微増した。

《計画》

2. マナー・モラルの向上に努める。

《活動実績》

・生徒自らが学年別駐輪・整然とした駐輪を行うよう、毎朝風紀委員会の生徒と共に駐輪指導を行なった。「学生・こども総合保険」・「自転車総合保険」を準備し自転車通学をする生徒には何らかの保険に加入することを義務化した。

・化粧については、学年にも指導内容を詳細に伝え、学年と生活指導部が連携して改善まで粘り強く指導をした。

・制服については、夏の冷房対策に対応するため衣替えを廃止し、来年度からは決められたオプション内で自由に組み合わせ着用できるよう規定を変更した。また制服購入許可証も廃止した。

・受験不正行為を防ぐために考査規定をわかりやすく示した。

・現金盗難防止と対応の仕方を教職員で共有した。また施錠係りを固定化することを呼びかけた。行事などでは貴重品の管理の徹底を強く呼びかけ、教室の個人ロッカーの施錠徹底運動を本年度も実施した。毎月「落とし物ポスター」を掲示した。

《評価と課題》

・苦情については、今年度も例年同様の苦情総数があり、35 件となった。苦情の内容は「自転車マナーの悪さ」、「公共交通機関でのマナーの悪さ」が大半を占めた。学校生活アンケートによれば生徒自身はマナーやモラルが向上していると感じているようである。「マナーが良い」2016 年度自己評価 16 年度 69.9%→17 年度 72.3%→18 年度 74.3%。特に 1 年生は 8 割近くの生徒が肯定的に答えており、２・３年もマナーやモラルが良くなっていると答えている生徒は増加している。ただし苦情の数や問題行動は減っていない。

・善行については、今年度は４件あった。

・校門指導の合計の件数は、ここ数年減少傾向にある。

・不正行為を防ぐために考査規定をわかりやすく示したが残念ながら今年度は問題行動が多かった。カンニングをさせない積極的な働きかけやテストの重みをしっかりと日頃から伝えていく必要性がある。

・今年度は現金の紛失はあるものの、盗まれたと断定できる現金盗難はゼロとなった。

《計画》

3. 生徒の悩みに寄り添えるよう、教育相談体制を構築し生徒指導を丁寧にすすめていく。

《活動実績》

・保健指導主事、教頭、保健室、肥田先生と年間２７回のチームミーティングを実施し情報共有し早期対応を促した。精神面で問題を抱えた生徒を SC につなぎ、深刻化を防止できるようにした。

《評価と課題》

・内科的な利用について、2 年女子、3 年男女の利用が著しかった。主訴として「精神的」なも

のは 193 件。しかし、内容的には精神的なものの影響があるものも多い。チームミーティングによって、深刻化を防止できるようになった。

《計画》

4. 家庭との連携を密にする。

《活動実績》

・1 年生では家庭への連絡ツールとして「classi」を導入し、より良い利用法を年間通して模索した。

《評価と課題》

・「classi」の利用により、家庭との連絡に利用でき保護者には好評であった。

・クラブ顧問においても、必要に応じて家庭との連絡を密にすることで不要なトラブルや誤解を避けることが出来た。

5. 自主活動の充実　〔担当：生徒会、学年〕

学校生活アンケートによる生徒の充実度の向上に努める。

《計画》

1. 生徒会が自主活動の中心となって、諸活動を活性化させていく。

《活動実績》

・「クラス・学年文化委員など様々なレベルで生徒たちが主体的に企画を作るための工夫を促した。

・生徒会主導であたりまえ運動を展開した。クラスで掲げた目標を掲示し全体で共有した。

・挨拶運動はサッカー部や生徒会の協力のもと年間継続できた。

《評価と課題》

・学校生活アンケートの「学校生活が充実している」と回答した生徒は、昨年度 89.3%→今年度 89.5%と微増であった。

・文化祭アンケートによる全体の満足度は、６８．６％（２０１７年５９．７％）と大きく上昇した。この要因は様々あるが、顕著に上昇している項目として、クラス企画の満足度６２．６％（２０１７年５５．５％)、企画の協力３７．７％（２０１７年２７．２％)、自らの協力４１．７％（２０１７年３２．０％）が挙げられる。

・挨拶運動は、挨拶を返してくれる人が増えている様子であるという報告を受けた。

《計画》

2. 文化的な活動や社会貢献活動への取り組みの機会を多くしていく。

《活動実績》

・生徒会による「名古屋空襲慰霊の日」制定に向けての請願書提出などの活動に取り組んだ。

・２年美術科が、作品発表の場として、大学構内を利用した。

・２年生の美術科において戦争語り部の話を聞いて作品化した。「ピースあいち」などにも展示

した。

・美術科において、３月１６日（土）近隣の小学生向けワークショップを企画した。

《評価と課題》

・「名古屋空襲慰霊の日」制定に向けての運動は、中京テレビでも取り上げられた。来年度、名古屋市立大学のゼミに生徒会のメンバーが参加し平和活動をどのように取り組んでいるかを話し合い、大学生と共有する企画も入っている。

・戦争語り部の話を聞いての作品化は、制作過程の様子を作者のコメントも含めＣＢＣテレビ、中日新聞の取材を受けた。次年度につながっていく企画となった。

６．グローバル教育の充実　〔担当：国際交流室〕

《計画》

ユネスコスクールとしてのESDを活性化させ、世界の現状への関心を持つ生徒を増やす。

（１）５校姉妹校交流会の今後の在り方について提案し、姉妹校との間で協議を進めていく。

（２）韓国上一女子校との交流の深化に加え、ドイツザルツマンシューレとの新たな交流をすすめる。

（３）100周年に向けた学園ブランディングを意識して、新たな学科体制を立案し推進する。

《活動実績》

・５校姉妹校交流会は、２年に一度本校実施に決まった。３学期は、次年度の本校実施に向けて準備を進めた。

・韓国上一女子高校との関係から紹介して頂いた韓国政府主催の「アジア太平洋青少年交流会」はこの2月で3回目の参加をさせてもらった。

・9月にはザルツマンシューレから日本語科生徒の研修団が訪問し交流した。

・1月韓国仏堂(プルダン)高校生徒訪問団が本校に来校し、生徒宅にホームステイした。3月本校生徒も韓国研修旅行の際に仏堂高校の生徒宅で2泊のホームステイをした。

・外務省対日理解促進プログラムで3月カナダに21人が派遣された。

・普通科の中に国際探究コースを2020年度から新たに設置することを決定した。

《評価と課題》

・「アジア太平洋交流会」には、5名参加のところに；生徒の応募が過去最高の13名あった。交流会のプレゼンテーションで初めて受賞した。

・ザルツマンシューレからの研修団は、滞在期間中は文化祭もあり、よい交流となった。先方からは、「東邦の生徒が生き生きとしていて雰囲気がいい。ぜひ今後も交流をお願いしたい」と次年度の打診を受けている。引き続き手紙等での交流で実績を積み上げ、信頼関係を作っていきたい。同じユネスコスクールの加盟校として、ESDの観点からも新しい取り組みを模索する。

・3月韓国研修旅行は、上一女子校、仏堂高校の2校で交流・研修ができ、これまで以上に充実した研修旅行となった。

・外務省対日理解促進プログラムでは、21人が派遣され実り多い派遣であった。報告会でのプレゼンを楽しみにしたい。

・国際探究コースのカリキュラムは決定しているが、今後詳細な準備と外部への広報を進めて

いく必要がある。

７．生徒募集活動の強化（担当：広報企画室）

推薦一般志願者合計数の増加を目指す。

《計画》

１、１００周年に向けた学園ブランディングを意識した新たな学科体制を立案し推進していく。

２、一般受験者数の増加に向けて、塾への働きかけ、ガイドブックやリーフレットを有効的に活用していく。

３、奨学生制度について設計し直す。

４、愛知東邦大学科目等履修生制度をアピールしていく。

《活動実績》

・新コース「国際探究コース」の 2020 年度設置を決定した。

・一般受験者数の増加に向けて、塾への働きかけ、ガイドブックやリーフレットを渉外委員の先生方を中心に有効的に活用する事ができた。

・中学校の地域格差による奨学生基準の公平性を考えると見直しが必要と考えたが、生徒募集の読み違いから次年度に見送った。

・愛知東邦大学「科目等履修生制度」に 3 名受講し良好であったことで、ガイドブックやホームページに紹介した。

《評価と課題》

・新コースについては、今後名東区内にある３校にある国際系クラスの連携を検討する。

・通科における志願者（推薦＋一般）2,239 名は、昨年比＋312 名。他私学が減少傾向の中、大きく数字を伸ばすことができた。

・奨学生制度については、部活動と学習の両面で牽引役となる生徒を獲得するためにも引き続き検討する。

8.　高大連携の充実　〔担当：教頭、進路指導室〕

《計画》

内部進学者数と 12 月実施の内部進学入試受験者の増加を目指す。愛知大学との連携頻度を高める。

1. 愛知東邦大学と競合する大学への進学を希望する生徒へ、愛知東邦大学への理解を深める活動をしっかり行う。
2. 人間健康コースの高大連携授業や、普通コースとの高大連携授業の円滑な運営に努める。
3. 愛知東邦大学科目等履修生制度が継続発展していくように協力していく。
4. 愛知大学との年 7 回の模擬講義に加え、関係をより深めるために新たに連携する機会を模索していく。

《活動実績》

・愛知東邦大学入試説明会を 11 月 19 日(月)高校視聴覚室で実施した。

・高大連携授業については高大双方の教職員で準備を進めた。

・愛知東邦大学科目等履修生制度では、前期「人間と心理」については 3 人の生徒が受講した。

・5 月の愛知大学との提携協議会で、「愛大講座」以外での提携校としての企画が出来ないか打

診した。

《評価と課題》

・愛知東邦大学入試説明会には、約 100 名が参加した。大学入学定員厳格化の影響もあり、担任を中心に直前まで出願指導を行った結果、出願者は 87 名（経営-地域ﾋﾞｼﾞﾈｽ 37 名／経営-国際ﾋﾞｼﾞﾈｽ 18 名／人間-人間健康 16 名／教育-子ども発達 16 名）で、1 名が他大学に合格したため欠席したが、受験者 86 名全員が 12 月 16 日(日)の内部進学入試（一般方式）で合格した。実入学者数は 49 名であった。

・高大連携授業は、大学の講義を経験する、愛知東邦大学の良さを知る良い機会になっている。

・愛知東邦大学科目等履修生制度を受講した 3 人の生徒の成績や出欠、生徒の感想などは、①欠席回数：1 回　成績：85　評価：A　②欠席回数：5 回　成績：74　評価：B　③欠席回数：2 回　成績：91　評価：A+で、優秀な成績をおさめた。生徒のアンケートも肯定的だった。次年度に生かしたい。次年度は 2 名が「心理学概論」を受講する予定である。

・愛大講座は 7 回までで延べ 369 人の参加で昨年の 316 人よりも増加した。「愛大講座」以外での提携校としての企画は打診段階に留まり、具体化には至っておらず、次年度に向けて原案を持てるよう検討する。

９．教育力の向上　〔担当：教頭、教務部〕

校外研修や校内研修への参加や開催の頻度が高まるよう支援していく。

《計画》

1. 授業アンケートによる自己研鑽を高めるために、実施方法等を検討し改善していく。
2. 専門教育力の向上に向けて、研修機会を援助していく。
3. 新学習指導要領を教科内で研究していく。

《活動実績》

・5 教科のみ 2 回実施ということで、12 月に授業アンケートを実施した。結果の活用が進むよう、相談会を実施した。2 月にヒューマンリンクの方に来校していただき、8 名の先生が相談会に参加した。

・教務部主催研修会を 6 月「思考力を鍛える…」、８月「Most likely to succeed」鑑賞会、１１月「先生のはたらき方改革」の３回実施した。

・5 教科の予備校等の研修会を教頭から紹介し、受講料・初参加の先生の交通費を補助した。

・出張せず、短時間で講演会や授業見学ができる「Find!ｱｸﾃｨﾌﾞﾗｰﾅｰ」を導入した。教務部内の若手先生方による視聴推進係が動画紹介コラムを６回発行し、情宣の役割を果たした。

・共通認識を持って来たるべきカリキュラム改革に臨めるよう、２学期も教科主任会議で意識的に話題にし、主任の先生方が意見や現況を出し合う機会を持った。また、夏休み中に各教科の代表者が県の新教育課程説明会に参加した。

《評価と課題》

・2 回実施の授業アンケートとその後の相談会に参加した 4 人の先生からアンケート回答を提出頂いたが、よかった 2 人、まあよかった 1 人、どちらともいえない 1 人だった。次年度の相談会実施については今後検討したい。授業アンケート質問項目については、4 月に意見集約をし、概ね全教科で一致できる項目については、できれば次年度の実施に間に合わせたい。

・5 教科の予備校等の研修会参加者は、必ず教科で報告し、教科全体の力量アップを目指す。
・「Find!ｱｸﾃｨﾌﾞﾗｰﾅｰ」は、継続的に視聴している先生が多い。
・新教育課程説明会に参加した内容について、教科全員で学び今後の検討に活かしていく。
・「新テスト」については試行問題が公開されている。出題の方式や内容が変わることは、生徒にとっては教員が想像する以上に大きなことである。研究し新テストの出題形式や傾向を意識した授業、考査問題作成に努める。

１０．運営体制の強化　〔担当：理事、教頭〕

《計画》

1. 業務の確実な実行のために「慣例と決定」の改善をすすめていく。
2. 校務諸会議の議論がスムーズに進むために、進め方に関わる会議運営方法についての改善を図る。

《活動実績》

・「慣例と決定」に関しては、校務部が中心となって各分掌に種々の規定やルールの改善や確認に着手した。
・「就業規則」について、社労士と見直しを始め「介護・育児休業に関する規程」「休職に関する規程」「懲戒に関する規程」の改訂を行った。
・放課後のすべての会議が 17：30 に終了できるよう会議方法の変更、議事の精選などの工夫をした。

《評価と課題》

・多くの会議を 17：30 に終了することができるようになった。議題によっては複数回に分けて会議する方向でいく。

１１．業務の合理化　〔担当：理事〕

《計画》

1. 会議の資料・時間管理等に関する業務改善と意識改革に取り組む。
2. 授業における ICT 利用に対応する組織改編や仕組みの改革に取り組む。

《活動実績》

・年次有給休暇取得の一部義務化にともない、2019 年度に向けて年次有給休暇取得の提案を行った。
・退校時間の具体的な提案を行った。
・「働き方改革法案」に則って、出退勤の時間管理をタイムレコーダーでおこなう提案をした。

《評価と課題》

・年次有給休暇取得の届け出を確認していく。
・退校時間については、引き続き先生方が少しでも早く帰れるよう、仕事内容の精査やヒヤリングを実施し、退校時間について研究を進めていく。
・出退勤の時間管理を教職員の健康管理に役立ていく。

１２．職場環境の整備　〔担当：事務部〕

《計画》

1. 施設設備改修・更新の計画を策定し、確実に実施していく。
2. 校務支援システムが使いやすいように改善していく。
3. IT 化に対応した施設設備の改善計画を策定していく。

《活動実績》

・年度当初に改修方針を示したが改めて年間行事計画やコスト削減を考慮し、施設委員会にて校舎改修方針の再検討を行った。施設委員会での検討結果を踏まえ、2018 年度は特別棟の防水及び塗装、プールの改修、駐輪場の塗装工事は完了した。

・消費税増税対象とならない様に次年度の大規模改修工事の契約を年度内に改修内容を確定し締結した。

・昨年度末に、サーフェスに SG をインストールし、日常の業務の利便性を向上する準備を進めることができた。

・情報システム課が主となり、1 学期をめどに生徒カルテシステムのブラッシュアップを行った。また、校務支援システムについても広報企画室および進路指導室のヒアリングを行い改修を行った。

・新「調査書」のフォームと入力項目を確定し、SG の改修を行った。

・国の IT 補助金の内示を受け、情報教室の機器リプレイスについて完了した。

・共用 PC のリプレイスを実施した。

《評価と課題》

・サーフェスに SG をインストールしたことで、 施設予約等も RAKUMO 上からのアクセスが可能となり、教職員の利用も一定定着が見込める。今後も情報システム課と連携し、校務支援システムに関し利便性の向上と業務の簡略化ができるよう引き続き強化をしていく。

・情報教室の機器リプレイスについては、次年度早々に実績報告を提出し、実地検査を受けることとなるが引き続き滞りなく行っていく。生徒の自習利用 PC についても施設委員会の決定をもとに設置していく。

Ⅲ　財務の概要

2018 年度は、大規模な財政支出を必要とした。ハード面では学園全体のプロジェクトとして教室および事務の情報機器インフラを刷新し、さらに大学では構内（中庭）の環境を備し、高校は校舎のメンテナンス事業として大規模修繕を始めた。加えて、大学のブランディング事業を学生募集に直結させるために、集中的に経費を投資した。

こうした状況もあり、当初予算では大きく支出超過となる編成であった。しかし、既に補正予算で修正したとおり、大学入学者数の大幅増が最大の改善要因となり、加えて高校入学者数増と補助金の増額もあり、2018 年度決算では十分に収支の均衡が図れる結果となった。

資金収支ベースでは、前年度繰越支払資金が 17 億 5,075 万円であったものが、次年度繰越支払資金では 19 億 8,044 万円となる。即ち 2 億 2,969 万円の資金増となった。ただし、2017 年度まで継続的に実施してきた減価償却引当特定預金の繰り入れ（約 2 億円）を、予算編成時から実施しないことにしているため、単純に学園の運転資金が大幅増加したという評価はしがたい。むろん、当初予算編成時の水準などと比較すれば大きな改善であり、新規の借入金などに頼っていないこと、予定通り 1 億 6,582 万円の借入金返済を行っていることで、学園の永続的な運営には全く支障がない。

また、予算対比でみると、収入の部では 1 億 400 万円の増、支出の部では 8500 万円の減となった。収入の部で差異が最も大きい科目は、前受金収入の予算比 4001 万円増である。これは大学、高校ともに 2019 年度入学予定者が増加したためである。このことは 2019 年度予算の補正についても大きな改善要因となる。支出の部では、教育研究経費、管理経費の予算未執行分および予備費の未執行分、さらに期末未払金計上の増額による資金支出調整勘定などの差異が要因で減少している。ただし、例年と比較しても執行率では大きな乖離はない。

事業活動収支ベースでは、教育活動収支差額で 8,255 万円の収入超過、教育活動外収支差額で 1,128 万円の支出超過、特別収支差額で 2,244 万円の収入超過となった。学校会計で最も注視すべき項目の一つである基本金繰入前当年度収支差額は、9,372 万円の収入超過という結果になった。この差額が複数年度にわたり支出超過である場合は、「経営状態が極めて深刻な状態」と評価されかねないという指標でもある。全国の学校法人でこの数値が支出超過である比率は 39.7%であるという状況の中、本学園ではここ数年収入超過の状態を継続している。ただし、事業活動収支差額比率は、わずかに 2.7%にとどまり盤石な経営状態であるとはいえない。

中期財政シミュレーションでは、このまま順調かつ確実に学生生徒を迎え入れることができれば、2023 年度の学園創立 100 周年のみならず、その先の 100 年に向かって意気高く計画を立案することができることが分かっている。少子化の余波が迫る中、より選ばれる大学・高校になるよう、教育内容を一層特色化して質の向上を図るとともに、本学園の取組みを外部に発信して評価を高められるよう予算配分のあり方を継続的に見直す。

本学園の「2018 年度部門別資金収支総括表」（別表 1）、「2018 年度部門別事業活動収支総括表」（別表 2）、「貸借対照表」（別表 3）、「主な財務比率」（別表 4）、「中期財政シュミレーション」（別表 5）及び「2018 年度計算書類一式」（別冊）を添付する。